

インドネシアにおける日本語教育の現状

—西ジャワを中心に—

土 持 かおり

< は じ め に >

インドネシアでは、日系企業の現地進出や合弁会社、工場等の設立が盛んに行われたことや、年々増加する日本からの観光客、日本の近代化を模範とする国家政策等を背景に、日本・日本語への関心が高まり60年代以降、日本語教育機関の開設があいついだ。

筆者は、1993年8月16日～9月26日までの間、県費によるインドネシアでの海外研修の機会に恵まれ、「インドネシアにおける日本語教育の現状」というテーマで資料収集並びに調査を実施した。主に西ジャワ州バンドゥン市に滞在し、本学と学術交流のある国立パジャジャラン大学を中心に大学・高等学校における日本語教育について調査した。限られた期間の中での調査は思ったように進まず、不足している点も多々あるが、本稿では現地で入手できた資料、また実施したアンケート結果なども取り入れながら、インドネシアにおける日本語教育の現状並びに問題点等について報告したい。

1. 戦後のインドネシアにおける日本語教育の歴史

戦後インドネシア国において本格的な日本語教育が行われるようになったのは、1958年にジャカルタの日本文化学院に日本語コースが設けられてからである。この機関は日本からの帰国留学生が中心になって日本大使館の協力のもとに開設されたもので、一般市民を対象に現在に至るまで日本語教育を行っている。1961年にはバンドゥンの外国語アカデミーに日本語学科が開かれた。この学校は、1963年に設置された国立パジャジャラン大学文学部日本語・日本文学科に吸収され、全インドネシアの日本語教育の中心としてここから本格的な日本語教育が開始された。

1964年にはバンドゥンの国立バンドゥン教育大学とマナド市のマナド教育大学に日本語学科が設立され、高等学校の教員の養成が始められた。¹⁾これは、1962年に教育文化省²⁾が高等学校の語学選択科目の一つとして日本語を加えたことによる。

1967年にはインドネシア大学文学部にも日本語学科が開設され、急速に大学、短大、高等学校、民間において日本語および日本に関する教育・研究が行われるようになった。

戦後1960年代になって再スタートしたインドネシアの日本語教育は年々活発になり特に

1980年代になって学習者が急増した。現在アジア地域では韓国、中国について3番目に日本語学習人口の多い国であるが、その一番の理由は、日本語が高校の選択語学科目に含まれていることによる。1990年度発行の国際交流基金の資料³⁾によると、学習者総数40,314人のうち初等・中等教育機関での学習者数は36,596人であるが、国立の小学校・中学校では日本語教育は行われていないため、この人数の大部分は高校生と考えてよいであろうと思われる。

2. 高等教育機関における日本語教育

2-1 大学, アカデミー

国立大学はインドネシア全土で43校あり、そのうち33校が通常の総合大学である。残りの10校は高等学校の教員養成のための教育大学である。33の総合大学のうち、日本語あるいは日本文学専攻学科を設置しているのは、インドネシア大学（ジャカルタ）とパジャジャラン大学（バンドゥン市）である。また10校の教育大学のうち日本語の教員養成がなされているのは、バンドゥン教育大学、スラバヤ教育大学（スラバヤ市）、マナド教育大学の3大学である。

私立大学としては、ガジャマダ大学（ジョグジャカルタ市）、ダルマプルサダ大学（ジャカルタ）の文学部に日本語・日本文学研究プログラムが1980年代に入ってから設置されている。

また、インドネシアには4年生課程と並行してディプロマコースと呼ばれる3年生課程を設置している大学があり、インドネシア大学、パジャジャラン大学、ダルマプルサダ大学には日本語科のディプロマコースがある。

またインドネシアにはアカデミーと称する3年生の短期大学があり、国立・私立あわせて5校が日本語専攻コースをもっている。

2-2. パジャジャラン大学文学部東アジア学科（日本語／日本文学科）

（1）概要

文学部は1959年に、日本語日本文学科は1963年に設置された。1987年にスムダン県ジャティナンゴールに位置する新キャンパスに日本政府からの無償援助により日本語研究センターが設立され、文学部の授業だけでなく、全インドネシアの日本語教育の振興と日本語の普及が目的とされている。文学部は9学科により構成され、またドイツ語科、日本語科（1987～）、インドネシア語科、英語科、フランス語科には3年生課程のディプロマコースが設置されている。日本語科についていえば日本語学習者の急増に反して、大学での受け

入れ人数には限度があるため国がディプロマコースを設置したということである。また、講義内容も4年生課程に比べて実践的であり、経営、コンピュータ、職業実習等もあり、直接仕事に結びつくような内容も多い。文学部の入学者状況は、志願者8,053人に対して入学者は299人で合格率は2.8%である。(1990年度) 日本語・日本文学科は文学部9学科の中で英語・英文学科に次いで志願者が多く、ここ数年入学定員35名に対し1,000名以上の志願者があり狭き門になっているということである。ディプロマコースの場合1993年度の入学定員120名に対し受験者は約900名であった。また、4年生課程は大学統一試験によるが、ディプロマコースの入学試験は大学独自のものである。どちらの場合も受験科目には日本語は入っていない。

日本語日本文学科の教官は現在インドネシア人教官18名(専任)、日本人派遣教官2名の合計20名によって両課程の授業を行っている。2名の日本人派遣教官(現在、国際交流基金から1名、青年海外協力隊から1名)は学生への授業を行うとともに、国際交流基金からの派遣教官はインドネシア人教員の研究指導にあたっている。

インドネシア人教官の多くは、日本の文部省、または国際交流基金の援助により日本の大学等で1年以上の研修を経験している。

(2) カリキュラム、授業内容

カリキュラムは卒業までに8セメスター制(4年間)、152単位を取得するようになっている。学科科目の内容は低学年までは日本語の基礎的な授業が行われており、4年生になると文学専攻コースと言語学専攻コースに分かれる。例として1993年度の奇数学期分の日本語開講科目の時間割を示す。なお、ひとつの講義時間は100分である。

○1年生 (Semester I)

- 月：日本語基礎
- 火：会話(L.L), 日本語基礎
- 水：日本語基礎, 会話クラス
- 木：日本語基礎, 演習
- 金：表記, 演習

○2年生 (Semester III)

- 月：日本事情, 会話クラス, 表現
- 火：漢字, 会話(L.L), 表現
- 水：作文I, 表現
- 木：言語学, 表現

○3年生 (Semester V)

月：読解, 日本・インドネシア関係の歴史, 読解

火：翻訳, 読解, 漢字

水：会話 (L.L), 読解, 意味論

木：習字, 文章論, 会話クラス

土：形態論

○4年生 (Semester VII)

月：詩の分析と評価

火：文学史, 読解

水：漢文, 俳句の分析と評価, 読解

木：ドラマの分析と評価, 読解, 読解

上記の講義での使用教材の一部を参考までに上げると以下の様である。

読解・・・『日本語表現文型中級Ⅰ』『日本語表現文型中級Ⅱ』（筑波大学日本語教育研究会）

表記・・・『総合表記練習』（C & P 日本語教育教材研究会編）, 『教師用教育ハンドブック「表記」』（国際交流基金）

会話クラス・・・『日本人の一生』（日本語教育学会）, Japanese Conversation (JICA)

会話 (L.L)・・・『日本語 はつおん』（国際交流基金）, 『ちょっとひとことー日本人 50人の生活』（朝日カルチャーセンター）

表現・・・『日本語初歩』（国際交流基金）, 『日本語表現文型中級Ⅰ』

形態論・・・『日本語文法形態論』（鈴木重行）

意味論・・・『基礎日本語』（森田良行）

言語学・・・『言語学』（田尻英三他）

文章論・・・『日本語のシンタクスとその意味Ⅰ・Ⅱ』（寺村秀夫）

(3) 卒業論文

4年生に進んでから文学専攻コースと言語学専攻コースに分かれ、その後論文のテーマは自由に選べる。論文は本文をインドネシア語で、要約を日本語で書くという形式になっている。しかし、1982年の旧課程（5年生）までは本文を日本語で書き、要約をインドネシア語でつけることが義務づけられていた。⁴⁾この論文の形式の変化は現地教官によればインドネシア教育文化省の、論文を日本語学科以外の者でも読めるようにしたいという方針と、生産性の向上を目指した多数の高学歴者の育成という目的によるものであろうということであった。しかし、このような形式の変化により日本語の表現・理解力の低下が心配

されている。⁵⁾卒業論文の口頭発表、質問は8学期の試験時に行われ、論文の審査にあたるのは指導教官並びに日本語学科の教員2人で、国際交流基金からの派遣教官は要約の審査などにあたる。

・ 93年度の論文題目のいくつかを挙げると次のようである。

- ・ 江戸時代の文学作品のひとつとしての文楽に関する一考察
- ・ 詩集『春と修羅』に反映されている宮沢賢治の信仰
- ・ 語り手に焦点を当ててみた川端康成著『伊豆の踊り子』の分析
- ・ 文中の使役の意味を持つ他動詞の使い方に対する分析
- ・ 「相づちを打つ」という日本人の言語行為について
- ・ 否定を表す漢字を含んだ熟語の分析とその諸問題
- ・ 日本女性の特質と結びついたシンボル体系としての女偏漢字に対する分析
- ・ 『和解』に見られる志賀直哉自身の生活
- ・ 円地文子の『女坂』とアルスウェソドアトモウイロトの『チャンティング』における日本女性とジャワ女性の比較
- ・ 橋田寿賀子『おしん』における第二次世界大戦後の日本社会の状況
- ・ 武者小路実篤の文学作品『初恋』と『友情』における主人公の恋愛心理に対する研究
- ・ 現代日本の若者にまつわる流行語に関する研究

(4) 卒業後の進路状況

卒業後は日本との合弁会社に就職する学生が圧倒的に多い。その他は政府機関、高等学校の日本語教師（国立非常勤・私立）、大学教員（assistant）などである。また卒業生のうち優秀な学生は研究員として大学に残り日本への留学（国費）の後、教員となるように養成される。

3. 中等教育機関における日本語教育

3-1. 戦後から現在にいたる状況

戦後、高等学校で日本語が教えられるようになったのは1960年代の初めである。1962年に教育文化省が高等学校の語学選択科目のひとつとして日本語を加えた。1960年代後半になると、西ジャワ州バンドゥン市を中心に高等学校の選択外国語として日本語が教えられるようになった。高等学校での日本語教育の開始にともない、1964年にはバンドゥン市の国立バンドゥン教育大学とマナド市のマナド教育大学に日本語学科が設立され、高等学校の日本語教員の養成も始められた。年を追うごとに日本語教育を行う高等学校の数は増加

したが、1984年に教育文化省が英語を第一外国語（必修）とし、ドイツ語・フランス語・日本語・アラビア語を第二外国語として選択させるという外国語についての新方針を決定して以来、表1に見られるように、その数は急増した。

表1. 初等・中等教育機関における日本語教育開始年別機関数⁶⁾

～1959	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～
	2	2	2	15	33	122

最初に書いておいたようにここでの初等・中等教育機関とは大部分が高等学校である。日本語を選択科目として設置している高等学校は1993年度では、西ジャワ州で162校あり、特にバンドゥン市及びその周辺に集中している。

しかし、現在最も多くの高等学校で教えられている第二外国語はドイツ語である。これはドイツ語が統一されたカリキュラムのもとに全インドネシアで教えられているのに比べ日本語はまだカリキュラムが統一されておらず、また教員数もドイツ語約800名に対し約150名程度（専任講師）と少ないためである。しかし、現在では大学（特に教育大学）の日本語専攻卒業生の数も年々増えており、教員の確保は以前ほど困難ではなくなっているように思われる。が、日本語学習者は数量的には明らかに増加傾向を示してはいるものの、他の外国語に比べてまだまだマイナーであることはたしかであり、インドネシアの中等教育段階で日本語を学習している生徒数は全体の0.3%である。⁷⁾

3-2. バンドゥン市内の高等学校

(1) 現状

従来高等学校では日本語は第二外国語の選択科目の一つとして設置されているが、今回調査した国立高等学校をはじめとして、日本語のみを第二外国語として設置している高等学校が増えているのが現状のようであった。ちなみに、国際交流基金の資料によるとインドネシアで日本語を必修としている中等教育機関数は103であり、全体の56.7%をしめている。⁸⁾ 現地の高校教員の話によると、日本語の重要性を学習者に強調するという点から日本語のみを第二外国語科目として設置する高等学校が増加してきているのではないかと、いうことである。

高等学校で第二外国語を選択しなければならないのは、社会系コースと文化系コースである。従来、幅広く使用されている教科書は、Dasar-Dasar Bahasa Jepang「日本語入門」（国際交流基金発行）であるが、新カリキュラムに準拠した教育文化省発行の教科書 Bahasa Jepang I・II（1991）が1993年度から使用され始めている。これで初めての全イ

インドネシア共通の高等学校用日本語教科書が出来たことになり、今後これが国定教科書になる予定である。2年間（2，3年次）に教育する日本語の語彙は1,000字，教育漢字は100字である。

筆者がバンドゥン市内に滞在中，2つの国立高等学校を訪れ調査した結果を次に記することにする。

1) スムダン国立第一高等学校（西ジャワ州スムダン郡）
 (SMA Negeri I SUMEDANG)

- ①コース系列・・・社会系（第一外国語英語必修，第二外国語日本語必修）
 物理系（第一外国語英語必修）
 生物系（第一外国語英語必修）

- ②社会系クラス編成・・・2年生～40名×3クラス
 3年生～40名×2クラス

- ③日本語教員・・・専任教員2名

- ④学期及び日本語授業週時間数（国立高等学校はすべてこれと同じ）

学 年	学 期	週 時 間 数
1 年	1	0
	2	0
2 年	3	3
	4	2
3 年	5	4
	6	3

* 1時間は45分授業
 金曜日のみ40分

⑤使用テキスト, 副教材

2年生 テキスト～Bahasa Jepang I untuk Sekolah Lanjutan Tingkat Atas

(インドネシア教育文化省発行, 1991)

副教材～Pelajaran Tentang Suku-Kata Bahasa Jepang

(「日本語かな入門」インドネシア語版, 国際交流基金発行)

3年生 テキスト～Bahasa Jepang II untuk Sekolah Lanjutan Tingkat Atas

(インドネシア教育文化省発行)

副教材～Nihongo : Pelajaran Pertama Mengenai Kanji

(「日本語漢字入門」インドネシア語版, 国際交流基金発行)

2) 国立第10高等学校 (バンドゥン市内)

(SMA Negeri X BANDUNG)

①コース系列・・・社会系 (第一外国語英語必修, 第二外国語日本語必修)

物理系 (第一外国語英語必修)

生物系 (第一外国語英語必修)

②社会系クラス編成・・・2年生～45名×4クラス

3年生～45名×5クラス

③日本語教員・・・専任教員2名

④学期及び日本語授業週時間数・・・1) -④と同じ

⑤使用テキスト, 副教材

2年生 テキスト～Dasar-Dasar Bahasa Jepang

→授業で主として使用

Bahasa Jepang I

→練習用

副教材～「日本語かな入門」インドネシア語版

3年生 テキスト～Dasar-Dasar Bahasa Jepang

→授業で主として使用

Bahasa Jepang II

→練習用

副教材～「日本語漢字入門」インドネシア語版

どちらの高等学校でも特に、ひらがな、カタカナ、漢字を教える副教材の種類が不足している。また教科書も生徒全員への配布にまでは至っておらず、コピー本を使用するか、授業時にのみ図書館から借りるという方法をとっていた。教育文化省発行の教科書を現地の教員から見せていただいたが、トピックシラバスを使った文型練習中心のものであり、教員からは使いにくいというのが率直な感想であった。

(2) アンケートの結果とその分析

教育文化省が作成した指導要領には、高等学校における日本語教育の目的が次のように述べられている。

▽「インドネシアの発展に有効である日本との交流のために、今後役立つと思われる日本語の基礎を教える。」

▽「卒業後さらに高度な日本語学習をする際の糧になる基礎的な日本語を教える。」

すなわち、高等学校卒業後社会人になる者のためには、仕事などに役立つ日本語の基礎を、また大学に進学する者のためには、大学で学ぶ日本語の基礎となるものを教えるということである。

筆者は、高校生が実際にはどういう目的・動機で日本語を選択したのか、また日本語の学習をはじめてから目的に変化が生じているのかについて興味があり、それについてのアンケート（インドネシア語による）を作成していったが、国立第10高等学校の校長並びに日本語教員の御理解を得られ、実施することが出来た。しかし、この高等学校では、第二外国語は日本語しか設置されておらず、筆者の“日本語を選択した動機を調査したい”という点では若干趣旨が異なると思われる。しかし、学習前・後において目的の変化がアンケートの結果に見られ、興味深いものであると判断し、このデータ結果を記することにした。

質問票は①日本語の授業を受ける前の動機・目的、②日本語の授業を受けてからの目的の2つに分け、①については9項目、②については①の9項目に1項目追加した10項目の学習動機・目的が書かれ、回答者にはその中からそれぞれ3項目ずつ選ばせ、希望度の高い順に1～3の番号をつけさせた。

表2 日本語学習の動機と目的

①日本語の授業を受ける際にどのような動機・目的を持っていましたか

	1位	2位	3位
A. 日本語の日常会話の習得	12	17	18
B. 日本文化の理解	1	2	6
C. 将来の仕事のため	1	9	16
D. 旅行	1	0	6
E. 教養を広める	44	17	9
F. 人生を楽しむ目的を広げる	0	0	0
G. 日本語の基礎力をつける	10	16	5
H. 授業として受ける必要がある	2	11	3
I. 国際的言語だと思うから	1	0	9

②日本語の授業を受けてから、どのような目的を持っていますか

	1位	2位	3位
A. 日本語の日常会話の習得	15	8	8
B. 日本文化の理解	3	9	9
C. 将来の仕事のため	13	14	22
D. 旅行	1	4	15
E. 教養を広める	29	15	2
F. 人生を楽しむ目的を広げる	1	1	1
G. 日本語の基礎力をつける	1	9	4
H. 授業として受ける必要がある	4	2	3
I. 国際的言語だと思うから	1	3	2
J. 大学の日本語学科への入学	8	11	9

注) 表中の数字は人数を示す(総数76名)

指示通り解答していない質問票は人数に含んでいない

また、総被験者数における①②の項目別割合は下のようになる

表3

①

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I
%	61.8	11.8	34.2	9.2	92.1	0	40.8	21.1	13.2

②

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
%	40.1	27.6	64.5	26.3	60.5	3.9	18.4	11.8	7.9	36.8

学習目的に変化が見られるのは、A、E、Gのような単なる語学力の習得に関する目的から、C、D、Jのような具体的な目的への移行である。特に、日本語を将来の仕事に役立てたいという目的が多くなっているが、これは日本語を学習している大学生、一般人にも共通したものであり、またインドネシアに限らず世界的傾向でもあるが、はたして高校卒業程度のレベルで実践的日本語力がどれくらい養われるかについては疑問が残る。

②の質問の回答においては、B. 日本文化の理解、の数がもっと増加するものと予想していたが、それほどの変化は見られなかった。

Iの項目について言えば、やはり彼らにとっての国際的言語は第一外国語の英語ということであろう。

また、このアンケートを行った高等学校では、社会系コースの生徒は第二外国語（必修）が日本語しかないため選択の余地がなかったわけであり、その点を考慮すると、Hの項目についてもっと数字が高くなるのではと予想されたが、日本語を1年あまり学習した段階では、若干ではあるが減少しているとみて良いであろう。日本語がインドネシアにおいて社会的に重要な外国語であることを高校生たちも十分自覚しているせいではないかと思われる。

4. 中・高等教育機関における今後の課題

- ・教材・設備～国際交流基金等の日本で出版された日本語教科書、日本語学関連書籍が主に使用されている。最近ではガジャマダ大学、バンドゥン教育大学が独自の教材開発を積極的に行っている。高校・大学の教員は現地で手に入る新しい教材の種類が不足していることを強く訴えていた。また大学では最近教材作成にパソコン・ワープロ等を利用する機会も増えているが、それらに必要な備品の調達も困難な状況にあり早急な改善が望まれる。

- ・教員の待遇～優秀な人材を確保するためには、教員の待遇を改善することも必要であろう。現状では給与の低いこともあり、生活の安定を求めて他大学等へのアルバイトに追われている教員も少なくなく、授業の質の低下・研究不足も懸念される。特に、大学教員の研究費の援助の改善は必要である。
- ・教員の質の確保～インドネシア国内の大学で現在大学院プログラムを設置しているのはインドネシア大学だけであり（1991～）、その他の修士号取得者は日本政府の助成により日本の大学で取得したものであるが、試験の難関さからその数も限られている。またインドネシアでは日本語についての基礎的な研究が不足していることも日本人派遣教官から度々耳にすることがあり、若手インドネシア人教員の育成、日本人教官との共同研究なども重要である。
- ・教員間の研究～インドネシアには、インドネシア日本研究会（略称A S J I）やパジャジャラン大学とバンドウン地区の教員を中心としたJ A L T A (Japanese Language Teachers Association)等の組織があるが、今後もこれらを通じ高校・大学の教員によるインドネシアの日本語教育・研究活動の活性化が望まれる。

<おわりに>

インドネシアを初めて訪れて、改めて日本がこの国の社会に多大な影響を及ぼしていることが分かった。“日本語が出来る人材の育成＝国の振興”という国家政策が日本語学習者の増加の背景にあるのは明らかであるが、今後は日本語の運用能力だけでなく、文学や歴史、政治、経済などの日本学分野についてもどれほど日本語教員が精通しているかということも学習者の多様なニーズに対応していく上で重要であると思われる。

最後に、今回最初の訪イにあたりお世話になった岩切学長先生をはじめ、現地での調査等に協力して下さったパジャジャラン大学日本語日本文学科、その他の大学・高等学校の先生方、また国際交流基金の派遣によりパジャジャラン大学での共同研究のため滞在しておられた福岡大学の田尻英三教授には深く感謝いたします。

[注]

- 1) インドネシアでは国立の教育大学の日本語学科を卒業していなければ、国立高等学校の専任日本語教員にはなれない。
- 2) 日本の文部省にあたる。
- 3) 『海外の日本語教育の現状－海外日本語教育機関調査・1990－』（1992年国際交流基金日本語国際センター発行）
- 4) 従来サルジャナ・ムダと呼ばれる学位につながる3年生課程があり、それに続いてサルジャナの学位に至る2年の課程があった。旧課程では3年次までにサルジャナムダの試験を受けなければならず、日本語の論述を行い、それにインドネシア語の要約をつけるものであった。
- 5) バンドゥン教育大学外国語教育学科日本語教育プログラムではこのような日本語力の低下を防ぐため、新課程以後も論文の本文をインドネシア語・日本語の両方で書くことを義務づけている。
- 6) 3) に同じ
- 7) 3) に同じ
- 8) 3) に同じ

[参 考 文 献]

- 石井 米雄 監修：『インドネシアの事典』（1991，同朋社）
小川 忠 著：『インドネシア 多民族国家の模索』（1993，岩波書店）
小川 芳男，他 編集：『日本語教育事典』（1989，大修館書店）

※本稿は1993年度第3回鹿兒島日本語教育研究会での口頭発表に加筆・修正したものである。

（1994年5月10日 受理）